

(当センター事務局が公表資料をもとに作成)

「次世代エネルギー・社会システム協議会(第18回)」の配付資料(要旨)

- △ 「次世代エネルギー・社会システム実証事業」とは、平成23-26年度の4年間、横浜市、豊田市、けいはんな学研都市、北九州市において実施されました。事業完了1年経過のタイミングで総括と今後の方向性が議論されました。
 - △ 同事業の目的は、日本版スマートグリッド(再生可能エネルギー大量導入時でも安定供給を確保する強靱な電力ネットワークと地産地消モデルの相互補完)とスマートコミュニティ(スマートグリッドを基盤とし、電気の有効利用に加え、熱の有効利用も行き、交通システムや都市計画等ライフスタイルまで視野拡大)について、検証することです。
 - △ 様々なパターン^①の代表例を構成する4地域において、大規模な事業が展開されました。
 - 横浜市(広域大都市型)**:住宅約4,000戸、大規模ビル等約10棟を対象。また、大型蓄電池等の統合的管理で仮想的に大規模発電所と見立てる実証(東芝・東京電力)
 - 豊田市(戸別住宅型)**:創エネルギー機器導入の新築住宅67戸中心に、地産地消を実証。
 - ま
た、次世代自動車を含む交通システムを実証(トヨタ自動車・中部電力)
 - けいはんな学研都市(住宅団地型)**:住宅約700戸対象に、系統状況に応じて需要サイドで追従を実施。また、電力会社による省エネコンサルを実施(関西電力・三菱電機)
 - 北九州市(地方中核都市型)**:新日鉄住金の特定供給エリアで実施。コージェネをベースロード電源と見立て、180戸の需給状況に応じた料金変動のダイナミックプライシングを実証(富士電機・新日鉄住金)
-
- △ 実証事業の主な成果として、エネルギー管理システムの開発(コミュニティ単位で効率的なエネルギー需給管理等)、車両からの給電技術の開発(EVから直流、PHEVから交流によって宅内へ給電するシステム等)、デマンドレスポンスの技術的活用可能性の確認(電気料金設定による需要抑制と電力会社からの要請に応じて需要抑制するネット取引のピークカット効果等)があげられます。
 - △ 今後の展開として、分散型エネルギーの制御技術を最大限活用したコミュニティの枠を超えた新エネルギーサービス、地産地消型エネルギーシステム等が期待されています。

以上